

高原 幸雄市議 042-577-3375
尾張 美也子市議 042-574-4356
住友 たまみ市議 042-505-9030



高原幸雄市議



尾張美也子市議



住友たまみ市議



2016年7月31日(日)号
No.1542 明るい国立社
電話 042-576-0655
メール jpckunitachi@gmail.com
市議団ホームページ
http://www.jpckunitachi.net/
日本共産党の活動を紹介します。
バックナンバーはHPからご覧になれます。



市長と「未来の会」の代表と共産党市議団

(保育園民営化問題) 公立4園の保護者として福祉保険委員会との懇談

民営化是非の議論を「ありき」で進む市に多くの不安の声が

7月16日午後8時より福祉会館において、公立保育園の民営化について、公立4園の保護者代表と福祉保険委員会との懇談会が開催されました。

この間、市長は保育審議会に公立保育園の民営化についての基本的な考え方と民営化の方法について諮問した答申を受けて市が民営化の方針を出しました。

懇談会では、保護者会の会長から、先月26日に市に要望書を提出し市長と

も懇談をしたが、民営化の是非についての議論もなく、民営化による子供に対するメリットの説明がないなか、市の財政的な面のみで突然民営化の方針が出され、今年中に民営化の園を決めるのはあまりにも拙速すぎる、オール国立で民営化の是非から話し合うべきという趣旨の発言がありました。

議員から保護者への質問では、市の説明会では、保護者の知りたい説明がなされず不安だけが残ったとい

う意見、公立園はベテランの先生がいて、保育士の入れ替わりがあまりなく信頼関係が築けているが、民営化されると子供達への影響が心配問う声、財政面で民営化するのでなく子どもの最善の利益で決めてほしいという要望、私立保育園で断られて公立で救われたので公立保育園をもつと認めてほしいなどの意見出されました。

市の民営化の方針は、6月議会に報告という形で議会に示され、今後は議会の議決なしで進んでいくことになり、議会が決めるのは予算や設置条例が出されたときになります。懇談会は委員会として保護者の意見を聞く場として設定されたので、個々の議員の意見は述べる場はありませんでしたが、保護者会の会長からは議員の意見を示してほしいとの要望がありました。

6月議会の委員会に対する民営化の報告について、尾張議員は、公立保育園の運営費の8割が人件費であることから、市の示した財政効果は額面通りにはいかない点と公立保育園の質を担保するのならば

ば民営化でなく今の公立保育園を守るべきと質しました。市は12月までに民営化する園を決定するとしています。民営化の是非を市民に問わずに民営化ありきで進む国立市政のあり方は暴走しています。



国立駅周辺まちづくり大型開発の抜本的見直しを要望

「国立駅周辺まちづくりと未来を考える会」

7月21日午前、国立駅周辺の大型開発のまちづくり計画で、「国立駅周辺まちづくり」と未来を考える会」は、改めて6項目の要望事項をまとめて国立市に抜本的な見直しを求めて要望しました。

「未来を考える会」ではこれまで、駅周辺のまちづくりについて、都市計画道路3・4・10号線計画の撤回やロータリー機能の存続、駅西側の商業共同ビル

8階建ての中止などを求め、また、こうした大型開発の財源づくりのために国民健康保険税の値上げや家庭ごみの有料化、保育料の値上げなど市民負担増でなく、市民の暮らしを守るために大型開発を抜本的に改めることを求める、「署名推進センター」として、市長要望署名に取り組み1万1千人を超える賛同署名を集め市長に提出して来ました。

今回の「未来を考える会」はこれまでの市民運動を引き継ぎ、市民の声を市政に反映させるための「会」として、要望をまとめたものです。6項目の要望は1、国立駅周辺まちづくり計画の抜本的見直し2、西側の共同ビル建設について、改めて市民の合意を得て進めること。3、都市計画道路3・4・10号線は道路の延長は止めるべき、4、降下したの活用は、駐輪場・図書館など市民の願いを生かした内容に変更すること。5、旧国立駅舎の復原後の活用については、市民の意見を聞くこと。6、憲法21条の立場

で、市民の暮らしを守ることで、市長からの回答としては、駅周辺まちづくりの総額は40億円ぐらい変化はある。南口公共用地については、土地活用はプロポーザル方式で変わらな。子供の支援施設、1階はテナショップ的なもの考えている。3・4・10号線は計画通りに、高架下は図書機能を生かした活用。旧駅舎は8月に方向性見える。ロータリー機能は存続する。自転車駐輪場は中1丁目は立体化、東側にも確保するため話し合いしている。などの答がありました。

議員団より市長に提出した要望書の内容

国立市長
佐藤 一夫 様

2016年7月20日
日本共産党国立市議団 高原幸雄
尾張美也子
住友珠美

議会で議決されていないにもかかわらず出された市報の「家庭ごみを有料化します」の記載の撤回と市民の意見を反映した施策への転換を求める要望書

国立市の行政にご尽力いただき感謝いたします。

国立市報の6月20日付の特集号に「平成29年9月から家庭ごみを有料化します」という題名の記事が掲載されました。市議団には「いつ有料化が議決されたのか」「どこで決まったのか」などの問い合わせが寄せられました。

家庭ごみ有料化に関しては、市長が有料化の制度設計に関してごみ問題審議会に諮問し、その答申が出されましたが、今回のごみ問題審議会では、有料化の是非についての議論はなされていません。2016年6月議会には建設環境委員会に市の素案は報告事項でありましたが、議会で議決はされていません。

このような中で、市報で、まるで決定事項のように「平成29年度9月から家庭ごみを有料化します」と記載をするのは、市民の代表による議決機関である議会を軽視し、ひいては市民に対する冒瀆です。

そこで、以下の点を要望します。

1. 6月20日付市報特集号表面の「家庭ごみを有料化します」という決定事項とした記載を訂正し「家庭ごみ有料化の国立市の実施方針（素案）です」という趣旨の記載に改めること。
2. これまで出されたパブリックコメントや有料化の是非を含む素案に対する市民の意見と市が行った有料化に関する調査やアンケートの結果(以下参照)を実施方針などの施策に反映させること。

◇第15回国立市政世論調査（平成26年度6月実施。対象3千人）の結果では、「循環型社会形成のために行政が行うこと」に対する回答では「家庭ごみの有料化を進める」は、わずか6.6%です。最も多い市民の意見は「ごみの分別などに対する指導を徹底する」（37.5%）「市報でごみに関する情報をより詳しく提供する」（36.5%）「事業者に対し商品の包装を簡単にするなどの指導をする」（31.8%）など行政が市民とともにごみ減量対策に取り組むべきことを求めています。

◇国立市「家庭ごみ有料化に関するアンケート調査」（平成26年10月実施。対象2千人）の結果では、平成21年に実施した調査と比較して、家庭ごみの有料化を実施しても構わない(賛成)が20.3%から13.7%へ減少し、実施すべきではない(反対)が18.8%から38.6%へと2倍以上に増えています。

国立市が行った家庭ごみ有料化に関するアンケートより抜粋

